

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
- 設立年月日 平成20年8月1日
- 代表者 理事長 内藤 尚志（令和6年10月1日就任）
- 出資金 16,602,100千円
- 北九州市の出資金 93,000千円（出資の割合 0.6%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	0人	6人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職 員	109人	0人	0人	109人

II 令和5年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、13,547件、1兆5,778億10百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、30億94百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金452,028件、1兆7,860億57百万円、利息518,682件、1,897億40百万円を収納した。

また、繰上償還として元金263件、179億48百万円及びこれに伴う経過利息169件、7百万円を収納した。

令和6年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は250,598件、23兆740億4百万円である。

また、令和6年3月末における受託貸付残高は15,966件、2,199億82百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

(1) 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、調査研究会を5回、海外調査を3カ国実施し、また令和5年7月、令和6年1月及び3月にフォーラムを実施し、その成果を広く地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究を実施した。

(2) 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、令和5年度は従前からの公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用及び公共施設等総合管理計画の見直し・実行の4つの支援分野に加え、新たに地方公共団体のDX及び首長・管理者向けトップセミナーを追加し、約900件の申請を受け、約2,700回の派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、集合研修を実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、eラーニングで提供をした講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の合計でのべ約13,600人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及びWeb会議システムの方法により58件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援（個別相談）は、電話、メール、講師派遣及びWeb会議システム等の方法により86件実施した。

(3) 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、利活用促進のために、New Octagonを活用した財政分析に関するeラーニングコンテンツを開発した。また、先進事例検索システムについては、専門機関と連携を図りながら先進事例を705件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3 資金調達業務

令和5年度の資金調達総額は、当初計画比822億円減の1兆7,478億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,430億円、同20年債1,400億円、同5年債320億円、同30年債330億円、FLIP債2,490億円、MTNプログラム3,273億円（額面ベースでは3,280億円（ともに円換算後））となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,540億円、20年債

2,795 億円となっている。

その他、長期借入による調達を 900 億円行っている。

この結果、令和 5 年度末において機構債券の発行残高は、18 兆 9,528 億円、借入金の借入残高は長期借入金 5,303 億円となっている。

4 サステナビリティに関する取組

足下の市場における ESG 投資の拡大や発行体自身の ESG に関する取組への関心の高まりを受け、サステナビリティに関する取組を推進する体制の整備や情報発信の充実に取り組んだ。

令和 5 年 6 月には、機構のサステナビリティに関する基本的な方針としてサステナビリティポリシーを策定したほか、理事長を委員長とし役員等で構成するサステナビリティ委員会を設置し、機構の取組全般を審議・推進する体制を整えた。令和 5 年度には同委員会を 2 回開催し、サステナビリティに関する取組や開示情報の充実について審議を行った。

また、地方公共団体金融機構法第 36 条第 3 項に基づく説明書類や、ディスクロージャー誌等において、機構のサステナビリティに関する考え方や取組を開示し、積極的な情報発信・開示に取り組んだ。

5 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和 5 年度における公営競技納付金（令和 4 年度開催分に基づく納付金）は、195 億 89 百万円であった。

なお、納付団体数は 91 団体で、公営競技の開催権を有する団体（191 団体：令和 4 年度）の 47.6% であった。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

令和 5 年 5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への位置づけの変更を受けて、機構においては同対策本部を廃止し、自主的な感染防止対策の励行へ移行するとともに、コロナ禍を契機に構築したテレワーク環境や Web 会議システム等による安定的かつ継続可能な業務体制を引き続き活用し、オンライン形式とリアル形式を適切に組み合わせながら、機構のパフォーマンスの維持・向上に努め、業務を効果的に実施した。

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,074,004	債券	18,949,328
有価証券	204,500	借入金	530,300
現金預け金	873,692	金融商品等受入担保金	413,091
その他資産	5,545	その他負債	6,807
有形固定資産	2,933	賞与引当金	60
無形固定資産	3,447	役員賞与引当金	10
		退職給付引当金	45
		役員退職慰労引当金	15
		地方公共団体健全化基金	926,499
		基本地方公共団体健全化基金	926,499
		特別法上の準備金等	2,912,073
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	708,654
		利差補てん積立金	3,419
		負債の部合計	23,738,231
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	370,406
		一般勘定積立金	370,406
		評価・換算差額等	△18,926
		管理勘定利益積立金	57,808
		純資産の部合計	425,891
資産の部合計	24,164,123	負債及び純資産の部合計	24,164,123

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	209,118
資金運用収益	191,948
役務取引等収益	66
その他の業務収益	99
その他の経常収益	17,003
地方公共団体健全化基金受入額	16,964
その他の経常収益	39
経常費用	118,277
資金調達費用	110,974
役務取引等費用	275
その他の業務費用	2,712
営業経費	4,314
その他の経常費用	0
経常利益	90,841
特別利益	52,538
公庫債権金利変動準備金取崩額	50,000
利差補てん積立金取崩額	2,538
特別損失	107,088
公庫債権金利変動準備金繰入額	57,088
国庫納付金	50,000
当期純利益	36,292

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和6年度事業計画

- 1 令和6年度における貸付金は、1,470,000 百万円を予定している。
- 2 令和6年度における貸付回収金は、1,777,641 百万円を予定している。
- 3 令和6年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行 1,625,000 百万円、長期借入 75,000 百万円、政府保証債の発行 270,000 百万円、合計 1,970,000 百万円を予定している。
- 4 令和6年度における債券償還金は、2,012,997 百万円、長期借入償還金は、83,400 百万円を予定している。
- 5 令和6年度における地方支援業務は、地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の更なる充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な実施を予定している。
- 6 令和6年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、3,050 百万円を予定している。

V 令和6年度予算

1 予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	199,223
資 金 運 用 収 益	185,350
貸 付 金 利 息	185,302
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	47
役 務 取 引 等 収 益	62
そ の 他 経 常 収 益	13,811
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	13,800
そ の 他 の 経 常 収 益	11
経 常 費 用	123,894
資 金 調 達 費 用	114,405
債 券 利 息	112,983
借 入 金 利 息	1,422
役 務 取 引 等 費 用	251
そ の 他 業 務 費 用	3,038
営 業 経 費	6,201
人 件 費	1,061
業 務 費	3,244
そ の 他 の 営 業 経 費	1,896
経 常 利 益	75,328
特 別 利 益	232,100
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	230,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	2,100
特 別 損 失	277,562
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	47,562
国 庫 納 付 金	230,000
当 期 純 利 益	29,865

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和6年10月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	内藤尚志	地方公共団体金融機構理事長
副理事長	加藤純一	地方公共団体金融機構副理事長
理事	濱田厚史	地方公共団体金融機構理事
//	藤田裕司	地方公共団体金融機構理事
//	吾郷俊樹	地方公共団体金融機構理事
監事	秋山公城	地方公共団体金融機構監事
//	山本泰生	地方公共団体金融機構監事（非常勤）